

平成22年簡易延長産業連関表からみた我が国経済構造のポイント
(同時公表・・・平成21年延長産業連関表)

平成24年3月27日
大臣官房調査統計グループ

平成22年簡易延長産業連関表からみた我が国経済構造の概況(17年固定価格評価表)は以下のとおりである。

1. 我が国経済の概況 ～平成21年から持ち直した経済活動～

第1表 主要項目の推移

平成22年の「総供給額（総需要額）」をみると、984.4 兆円で、21年比 5.4%の増加。

供給側からみると、「国内生産額」は 910.6 兆円で、同 5.0%の増加、「輸入」は 73.8 兆円で、同 11.4%の増加。

需要側からみると、「中間需

		平成17年 基本表 (兆円)	平成21年 延長表 (兆円)	平成22年 簡易表 (兆円)	平成22年 ／17年 伸び率(%)	平成22年 ／21年 伸び率(%)	構成比(%)		
							平成17年	平成21年	平成22年
固定 価格 評価	国内生産額	947.7	867.6	910.6	▲ 3.9	5.0	92.9	92.9	92.5
	中間投入額	456.2	407.1	433.3	▲ 5.0	6.4	(48.1)	(46.9)	(47.6)
	=中間需要額						44.7	43.6	44.0
	粗付加価値額	491.5	460.4	477.3	▲ 2.9	3.7	(51.9)	(53.1)	(52.4)
	最終需要額計	564.0	526.7	551.1	▲ 2.3	4.6	55.3	56.4	56.0
	国内最終需要	490.2	461.9	470.5	▲ 4.0	1.9	48.1	49.5	47.8
	消費	374.4	368.9	374.5	0.0	1.5	36.7	39.5	38.0
	投資	115.9	93.0	96.0	▲ 17.1	3.2	11.4	10.0	9.8
	輸出	73.8	64.8	80.6	9.3	24.3	7.2	6.9	8.2
	輸入	72.5	66.3	73.8	1.9	11.4	7.1	7.1	7.5
総供給額＝総需要額		1,020.2	933.9	984.4	▲ 3.5	5.4	100.0	100.0	100.0

注) 1. 四捨五入の関係により、合計と内訳の合計が一致しない場合がある(以下、同様)。

2. 表中の括弧内は国内生産額に対する構成比

6.4%の増加、「国内最終需要」は470.5兆円で、同1.9%の増加、「輸出」は80.6兆円で、同24.3%の増加。

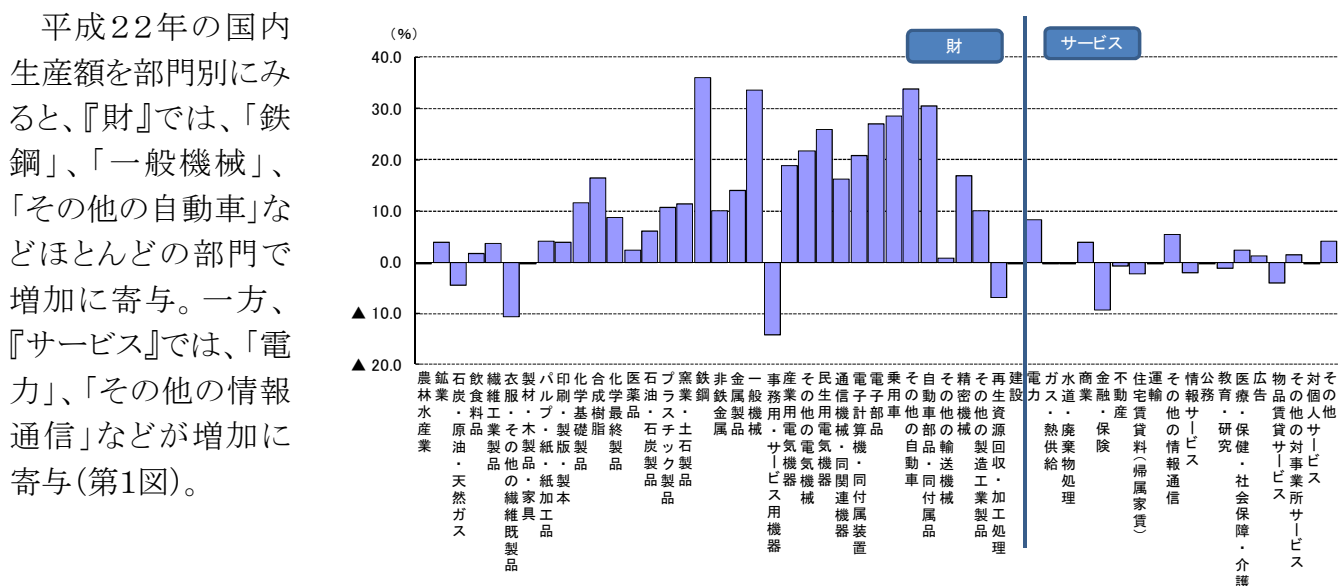
「国内最終需要」の内訳をみると、「消費」は同 1.5% の増加、「投資」は同 3.2% の増加。

「国内生産額」を、「中間投入額」と「粗付加価値額」に分けてみると、「中間投入額」は 433.3 兆円で同 6.4%の増加、「粗付加価値額」は 477.3 兆円で同 3.7%の増加(第1表)。

2. 我が国経済の構造変化

— 鉄鋼、一般機械などが国内生産額の増加に寄与 —

第1図 国内生産額の部門別伸び率寄与度(対平成21年比)



「財」の中間投入率は上昇となったが、「サービス」は低下

第2表 財・サービス別中間投入率の推移

平成22年の投入構造の変化を中間投入額についてみると、中間投入率(中間投入額/国内生産額)は、47.6%と21年と比べ 0.7 ポイントの上昇。中間投入率に占める「財」と「サービス」の割合をみると、「財」は24.4%と同 1.7 ポイントの上昇、「サービス」は 23.2%と同▲1.1 ポイントの低下。(第2表)。

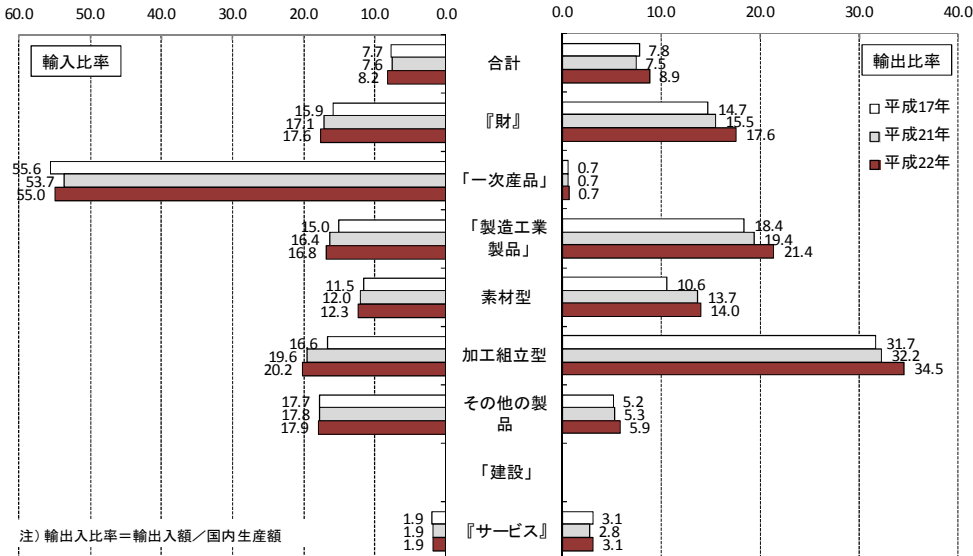
		全産業	全産業の中間投入内訳	
			財	サービス
中間投入率	平成17年	48.1	24.7	23.5
	平成21年	46.9	22.7	24.2
	平成22年	47.6	24.4	23.2
	17年差	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 0.3
	21年差	0.7	1.7	▲ 1.1

「財」部門の輸出入比率が上昇

第2図 財・サービス別輸出入比率

平成22年の輸出入比率を財・サービス別にみると、輸出比率は『財』が21年と比べ 2.1 ポイントの上昇となり、『サービス』は同 0.3 ポイントの上昇。区分別にみると、「製造工業製品」が同 2.0 ポイント上昇し、素材型、加工組立型、その他製品のすべてで上昇。

また、輸入比率は『財』が21年と比べ 0.4 ポイントの上昇となり、『サービス』はほぼ横ばい。区分別にみると、「一次産品」が同 1.3 ポイント、「製造工業製品」が 0.4 ポイント上昇し、素材型、加工組立型、その他製品のすべてで上昇(第2図)。



平成22年の生産波及力は21年に比べ▲0.0517 ポイント低下

第3表 生産波及の大きさ

平成22年の生産波及力をみると、全体波及¹⁾は1.9324倍で、他部門波及²⁾は0.7458倍。

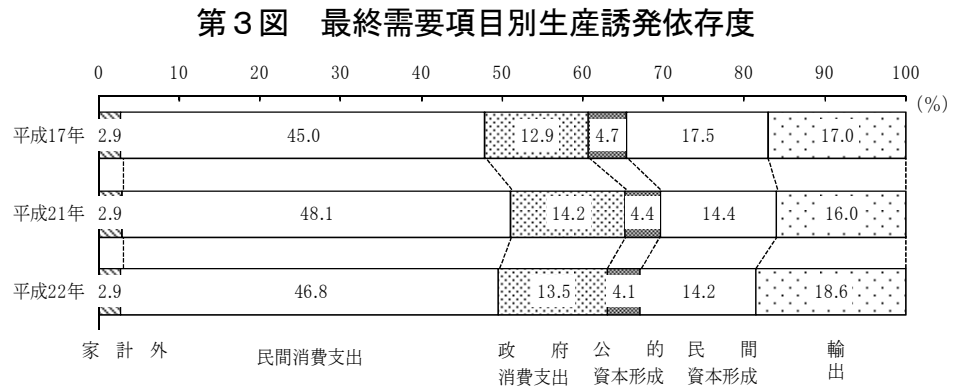
平成21年と比較すると、輸入品投入率の上昇から全体波及は▲0.0517 ポイントの低下となり、他部門波及は▲0.00393 ポイントの低下。(第3表)。

全体波及				他部門波及			
全産業	1.9324	平成22年	対21年差	全産業	0.7458	平成22年	対21年差
	▲ 0.0517				▲ 0.0393		
1位	合成樹脂	2.2475	▲ 0.2523	1位	合成樹脂	1.2401	▲ 0.2499
2位	ガス・熱供給	1.4126	▲ 0.2307	2位	ガス・熱供給	0.3841	▲ 0.2338
3位	鉄鋼	2.5795	▲ 0.2259	3位	石炭・原油・天然ガス	0.7355	▲ 0.1334
4位	化学基礎製品	2.1166	▲ 0.2161	4位	非鉄金属	0.4058	▲ 0.1305
5位	非鉄金属	1.8730	▲ 0.2149	5位	通信機械・同関連機器	0.7164	▲ 0.1249

¹ ある部門に対する最終需要が1単位増加したときに、当該部門を含めた全部門の生産の増加分を示したものの(逆行列係数の列和)。
² 当該部門を除く生産の増加分を示したものの。

一 外需依存度が拡大

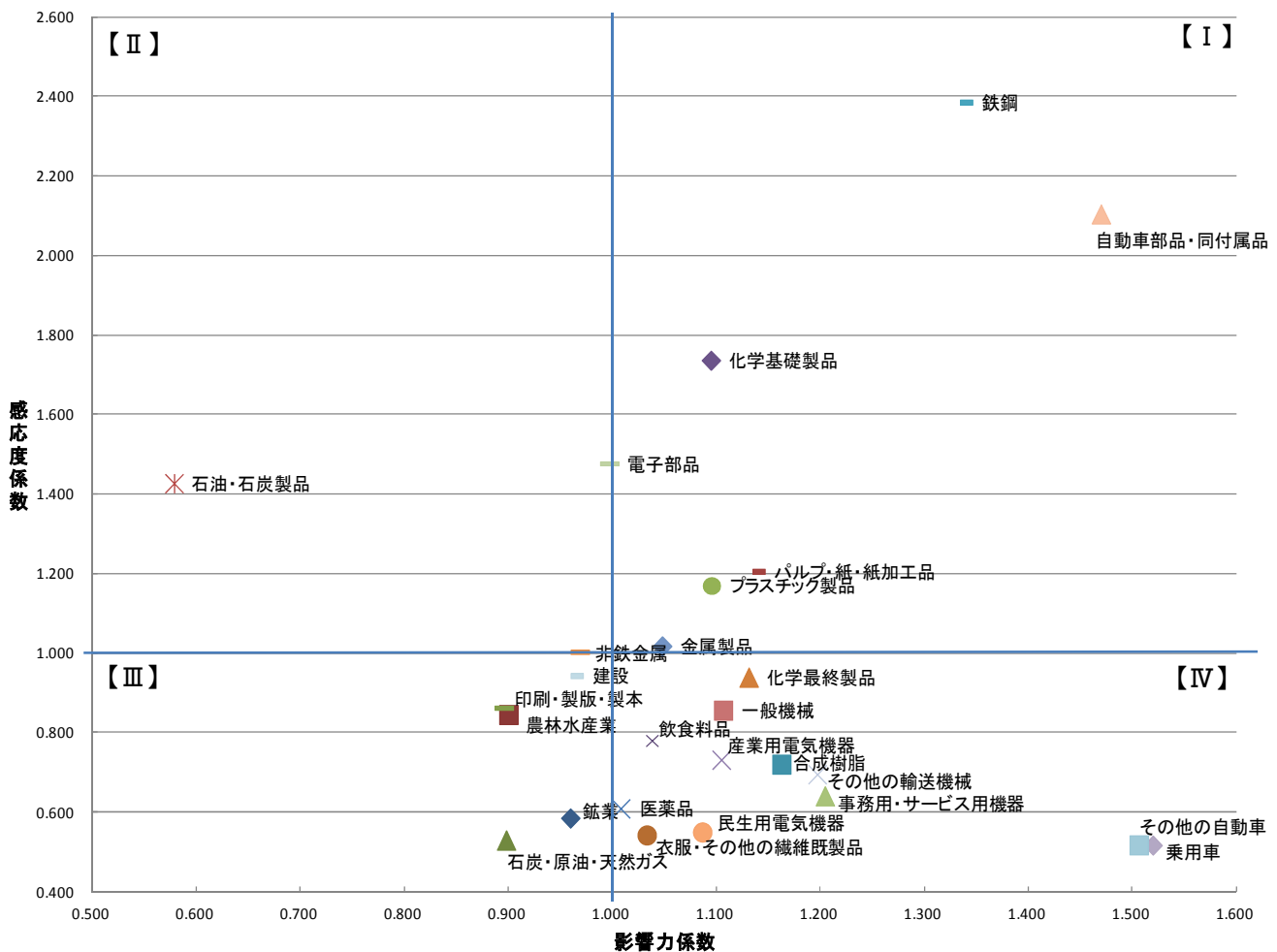
平成22年の生産がどの最終需要に依存しているかをみると、「民間消費支出」(46.8%)、「輸出」(18.6%)、「民間資本形成³」(14.2%)の順。また、21年と比べ「民間消費支出」、「政府消費支出」、「公的資本形成」、「民間資本形成」は縮小となったが、「輸出」が拡大(第3図)。



一 全産業に与える影響が大きい「乗用車」、全産業から受ける影響が大きい「鉄鋼」

平成22年の影響力係数⁴と感応度係数⁵を部門別(財)にみると、全産業に与える影響が最も大きい部門は「乗用車」となり、一方、産業全体から受ける影響が最も大きい部門は「鉄鋼」(第4図)。

第4図 影響力係数と感応度係数(財)



³ 「在庫純増」は「民間資本形成」に含む。

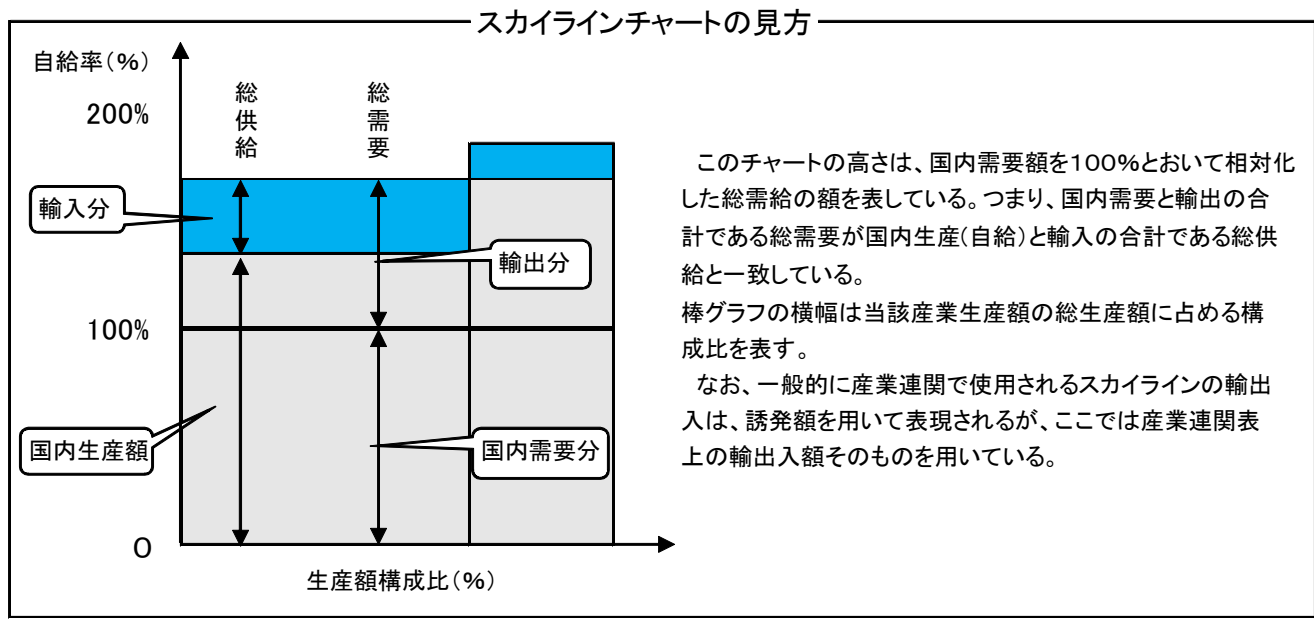
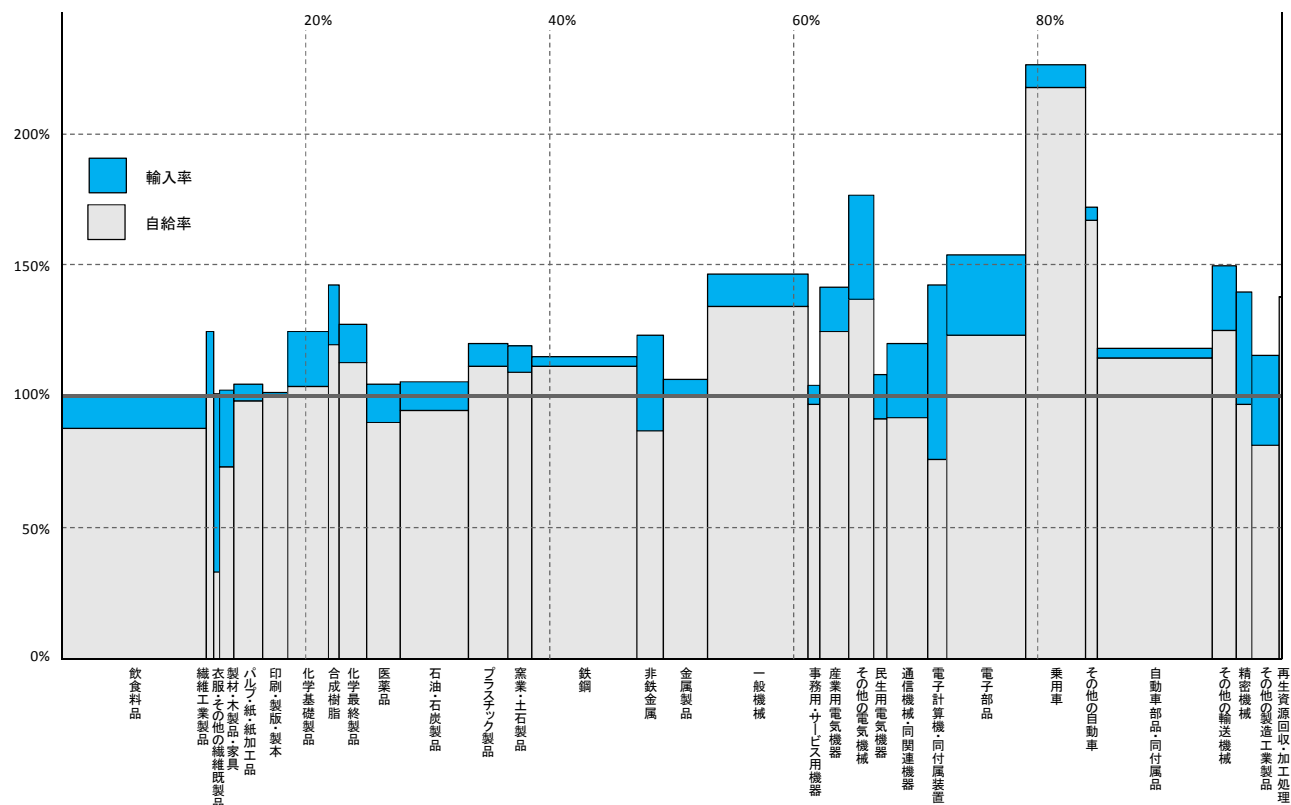
⁴ 逆行列の各列和を全産業の列和の平均値で除したものであり、全産業に及ぼす総効果が相対的にどの産業で大きいかをみることができる。この係数が1より大きい産業は、影響力が平均より大きい。

⁵ 逆行列の各行和を全産業の行和の平均値で除したものであり、他の全産業の生産活動から受ける効果が相対的にどの産業で大きいかをみる。この係数が1より大きい産業は、感応度が平均より大きい。

－ 国際分業が進展する「電子計算機・同付属装置」 －

平成22年の産業・貿易構造を製造業についてスカイラインチャートでみると、「飲食料品」、「鉄鋼」（横軸方向）が広く、国内生産のシェアが大きい。縦軸方向にみると「乗用車」、「その他の自動車」は、自給率100%を大幅に上回っており、輸出割合（輸出／国内生産）が大きい。また、「衣服・その他の繊維既製品」、「電子計算機・同付属装置」（濃い網掛け部分）は、輸入割合（輸入／国内需要）が大きい。特に、「電子計算機・同付属装置」は、商品の差別化、国際分業の進展から輸出入割合が大きく拡大（第5図）。

第5図 スカイラインチャート



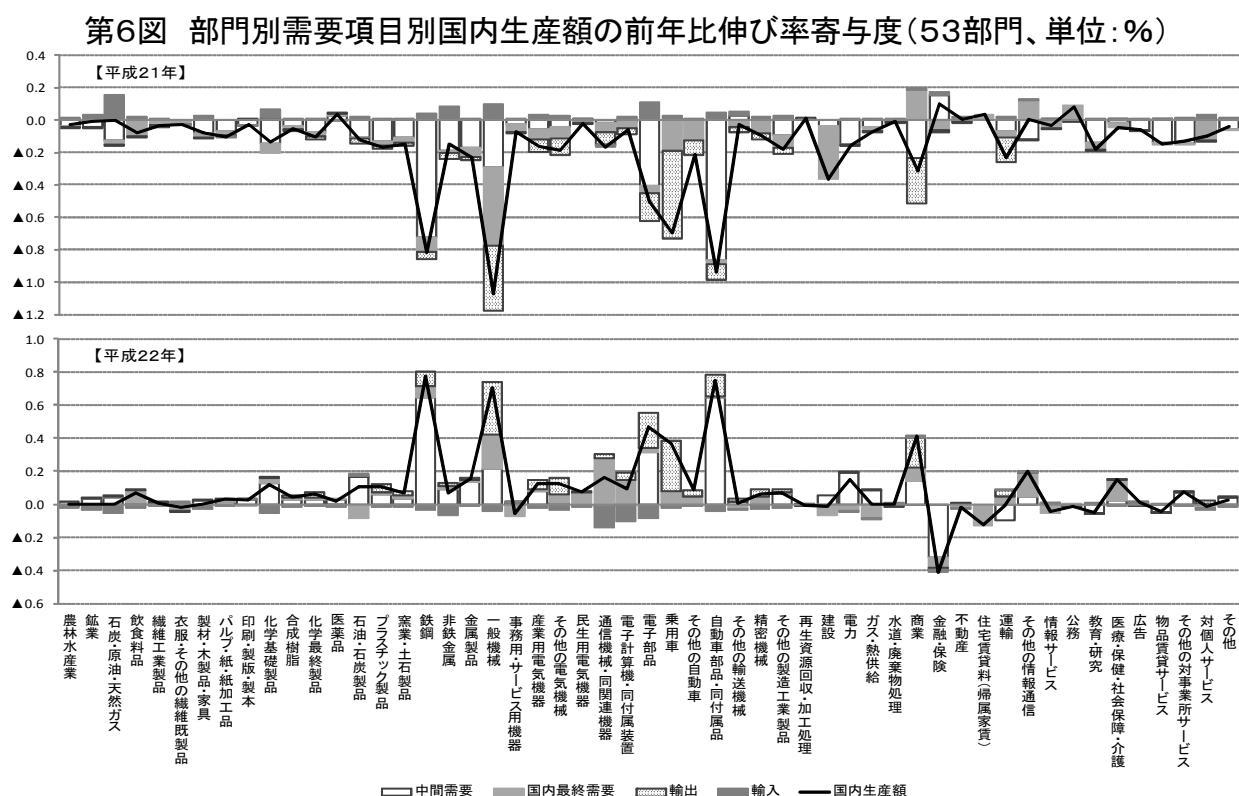
3. リーマンショック後の世界的経済不況における日本経済の産業構造変化

延長産業連関表を用いてリーマンショック後の世界的な金融危機・経済不況を経て、日本の産業構造がどのように変化したのかをみると、大きなダメージを受けて、主に製造業を中心として、需要構造の変化に応じた産業構造の変化がみられた。

～乗用車、一般機械などの特定部門の影響が大きかった国内生産額の変動～

「乗用車」、「一般機械」など最終消費財を生産する特定部門の国内生産額が、輸出の影響により変動したことが、関連性の強い「自動車部品・同付属品」、「鉄鋼」など中間財を生産する部門にも連鎖的に影響を及ぼし、中間需要が変動していることが大きく寄与している。

このように、平成21年と平成22年の国内生産額の変動に寄与しているのは、景気への感応度が高いといわれている製造工業の特定部門であることがわかる。(第6図)

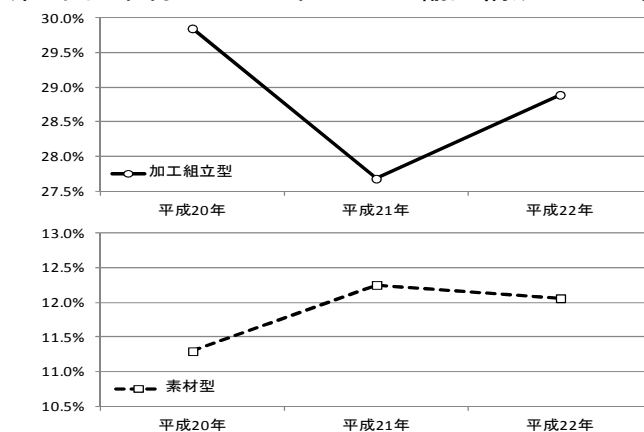


～素材型と加工組立型で

異なる輸出構成比の変化～

製造工業の需要構成をみると、国内需要、輸出とも減少する中、主に中間財を生産する素材型では、最終消費財の国内生産減少を受けて、一部需要先を海外に求めた結果、相対的に輸出の比率が上昇したのに対して、主に最終消費財を生産する加工組立型では、政府の景気回復策などにより、海外と比較して需要回復が早かったことから、相対的に輸出の比率が低下するという異なる結果となった。(第7図)

第7図 素材型と加工組立型の輸出構成比の比較



注) 輸出構成比＝輸出額／総需要額
 素材型: 53部門分類の5 繊維工業製品、7 製材・木製品・家具、8 パルプ・紙・紙加工品、10 化学基礎製品、11 合成樹脂、14 石油・石炭製品～19 金属製品
 加工組立型: 53部門分類の20 一般機械～32 精密機械

4. 平成21年延長産業連関表を用いた分析（時価評価）

－自動車需要台数増加に伴う国内生産額への影響－

（平成24年自動車国内需要見通し）

平成24年1月18日に(社)日本自動車工業会から平成24年の自動車国内需要見通し(以下、「需要見通し」という)が公表された。

今回公表した平成21年延長産業連関表を用いて、この需要見通しによる波及効果を試算した結果は以下のとおり。(第4表)

- ①生産誘発額は、乗用車で4兆2,028億円、トラック・バスで4,183億円となり、全体では、4兆6,211億円。
- ②雇用創出効果は、約16.4万人の雇用を誘発。

第4表 平成24年自動車需要台数増加に伴う波及効果

	合 計		
		乗用車	トラック・バス
国内自動車販売等の増加分 【与件データ】(億円) －下記参照－	16,383	14,755	1,628
生産誘発額(億円)	46,211	42,028	4,183
雇用者数(千人)	164	148	16

【国内自動車販売等の増加分(与件データ)の作成プロセス】

公表された需要見通しは、自動車(乗用車、トラック、バス)で約80.5万台の増加という数量情報のため、産業連関表による生産波及の分析を行うためには、国内自動車販売等を金額増加分に換算する必要がある、以下のデータ加工を行った。

第5表 国内自動車販売等の押し上げ分

①輸入車の除去(国産車販売台数)

需要見通しは輸入車を含んでいるため、輸入車を除去。

②金額換算(国内販売台数→国内販売金額)

単価情報を用いて台数を金額に換算。

③商業マージン・貨物運賃の追加

自動車販売にともない発生する国内流通段階の活動の経費を追加。(国産車＋輸入車)

		合 計		
			乗用車	トラック・バス
(台)	国内販売台数	805,280	766,211	39,069
	国産車	747,788	710,490	37,298
	輸入車	57,492	55,721	1,771
(億円)	国内販売金額	13,309	12,300	1,009
	国産車	11,856	10,871	985
	輸入車	1,452	1,428	24
	国内販売(国産車＋輸入車)の 商業マージン・貨物運賃額	4,526	3,884	642
	国内自動車販売等の押し上げ分 (国産車増加額＋商業マージン・貨物運賃)	16,383	14,755	1,628

この結果、需要見通しによる国内自動車販売等の押し上げ分(与件データ)は、乗用車で1兆4,755億円、トラック・バスで1,628億円、合計では1兆6,383億円となる。

(第5表)

<お問い合わせ先>

経済産業省大臣官房調査統計グループ

経済解析室産業連関(延長表)担当

〒100-8901 東京都千代田区霞が関1-3-1

電話 03-3501-6648(ダイヤルイン)